

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日提出
【発行者名】	H S B C 投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松田 庄平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	村中 広司
【電話番号】	代表(03)3548-5690
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	H S B C 新興国現地通貨建債券オープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1.【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したことに伴い、平成26年5月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に変更がありますので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2.【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _____ は訂正部分を示します。なお、図もしくは表が含まれる部分については、下線を省略する場合があります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「 ファンドの特色」について、全文更新につき訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

1) 新興国債券および金融派生商品へ実質的に投資します。

- ・「H S B C G I F E M D J 1 M」は、新興国の政府、政府機関、国際機関が発行あるいは保証する債券、もしくは新興国の企業が発行する債券等（「新興国債券」といいます。）および金融派生商品（デリバティブ）に投資を行う投資信託証券です。

主として現地通貨建債券に投資します。また、先進国通貨建債券にも投資します。

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2) 「H S B C G I F E M D J 1 M」の運用は、H S B C グローバル・アセット・マネジメント内の運用会社が行います。

- ・投資プロセス



*ストレステストとは、金融市場に不測の事態が生じた場合に備えて行うリスク管理手法のことです。

- ・H S B C グローバル・アセット・マネジメントに加え、H S B C グループ内の情報ソースを活用します。

H S B C グループおよび H S B C グローバル・アセット・マネジメント

H S B C グループの持株会社である H S B C ホールディングス plc は、英国・ロンドンに本部を置いています。H S B C グループは、ヨーロッパ、アジア・太平洋、南北アメリカ、中東、アフリカにまたがる75の国と地域に6,300を超える拠点を擁し、その歴史は1865年の創業に遡る、世界有数の金融グループです。

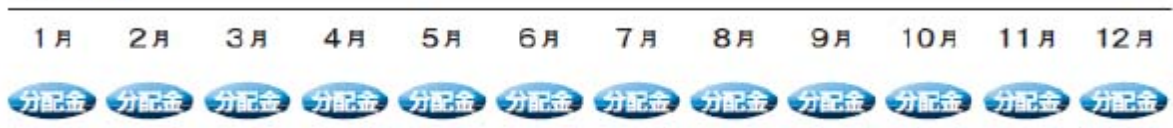
H S B C グローバル・アセット・マネジメントは、H S B C グループに属する資産運用部門の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。H S B C 投信株式会社は、H S B C グローバル・アセット・マネジメントの一員です。

上記は本書提出日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

3) 年12回の決算時に、分配方針に基づき、分配を行います。

・決算日は、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)です。

イメージ図

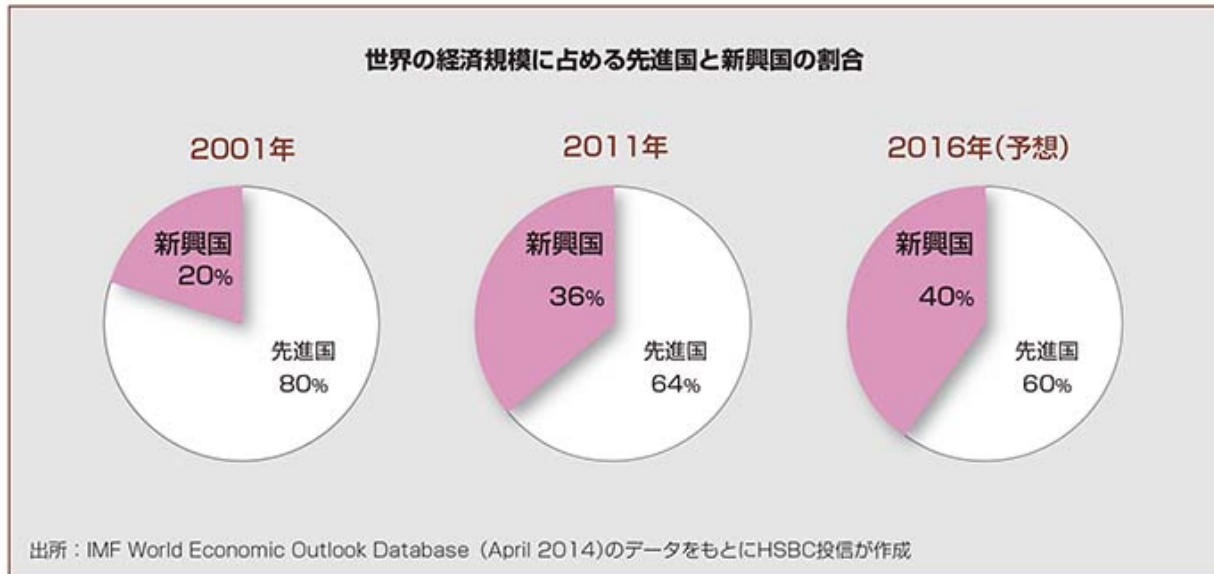


(注) 上記は、将来の分配金の金額について示唆・保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

(参考情報)

経済成長により高まる新興国の存在感

- ▶ 新興国は今後も高い経済成長を続けていくとIMFは予想しており、新興国の存在感はますます高まっていくものとみられます。



豊富な若年人口が経済成長の原動力

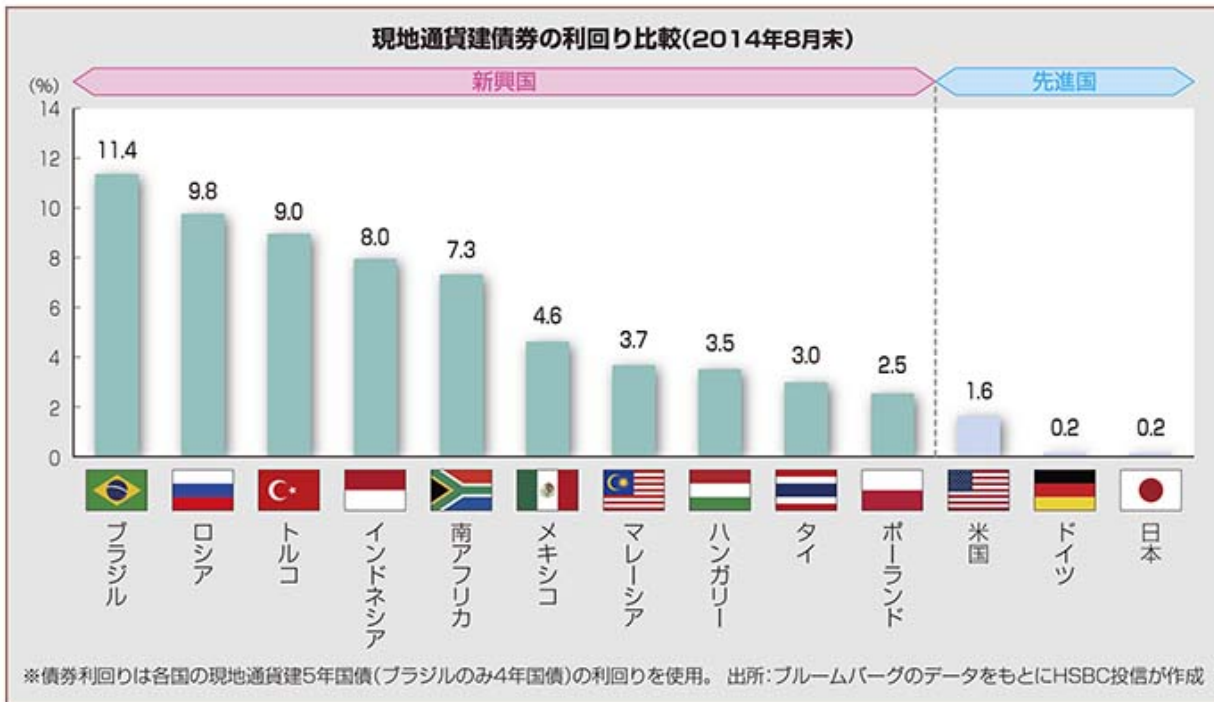
- ▶ 新興国の人口は長期にわたり増加が見込まれ、国連は2050年には2010年の約1.4倍になると予想しています。
- ▶ 若年層に厚みのある人口構成であり、長期的な労働力の供給と消費市場の成長が期待されます。



※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

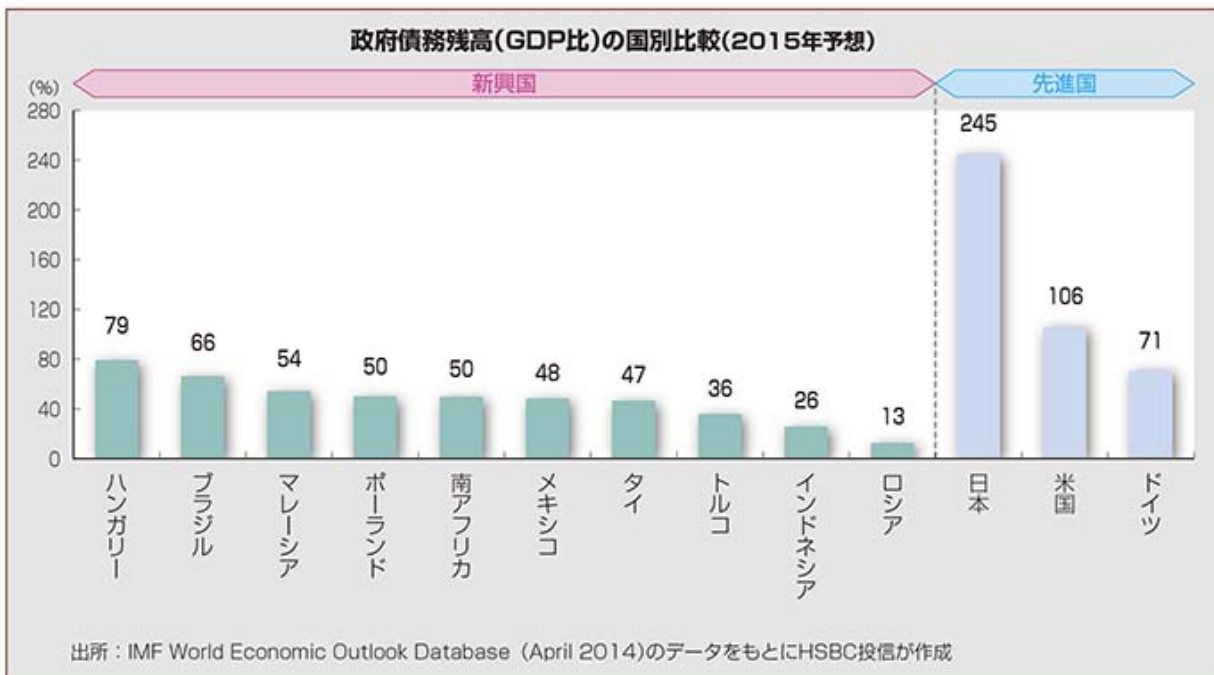
先進国を上回る高い利回り

▶ 新興国の債券利回りは先進国に比べ、相対的に高く、魅力的な水準となっています。



低水準の政府債務残高

▶ 新興国の政府債務残高(GDP比)は、先進国よりも相対的に低い水準となっています。



※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

～ （省略）

委託会社の概況

1)～2)（省略）

3) 大株主の状況

（本書提出日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数 （株）	所有比率 （％）
H S B C グローバル・アセット・ マネジメント・ホールディングス （バハマ）リミテッド	バハマ連邦 ニュー・プロビデ ンス州 ナッソー市 ワン・ベ イ・ストリート、センター・ オブ・コマース 306	2,100	100.00

<訂正後>

～ （省略）

委託会社の概況

1)～2)（省略）

3) 大株主の状況

（本書提出日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数 （株）	所有比率 （％）
ザ・ホンコン・アンド・シャン ハイ・バンキング・コーポレイ ション・リミテッド	香港クィーンズロード・セント ラル1番地	2,100	100.00

3【投資リスク】

<訂正前>

(1)（省略）

(2) 運用リスクに対する管理体制

（省略）

その他、H S B C グループの監査部門による内部監査、監査法人による外部監査も行われており、各部門が法令・諸規則およびガイドラインに則って運営されているかどうかについてチェックされ、業務方法及び管理体制、運営全般についての精査が行われています。

運用リスクの管理については、H S B C グローバル・アセット・マネジメントの代表的な管理方法について記載しております。なお、この体制は本書提出日現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

<訂正後>

(1)（省略）

(2) 運用リスクに対する管理体制

（省略）

その他、H S B C グループの監査部門による内部監査、外部監査法人による会計監査も行われております。

以上のとおり、社内外の牽制により、各部門が法令・諸規則およびガイドラインに則って運営されているかどうかについてチェックされ、業務方法及び管理体制、運営全般についての精査が行われています。

運用リスクの管理については、H S B C グローバル・アセット・マネジメントの代表的な管理方法について記載しております。なお、この体制は本書提出日現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

～（省略）

(注) 上記の内容は平成26年2月末現在の情報をもとに記載したものであり、税法等が改正された場合には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

～（省略）

(注) 上記の内容は平成26年8月末現在の情報をもとに記載したものであり、税法等が改正された場合には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

以下は2014年8月末日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	10,252,510	0.68
投資証券	ルクセンブルグ	1,475,714,189	97.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		29,950,156	1.98
合計(純資産総額)		1,515,916,855	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		15,950,043	1.05

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセン ブルグ	投資証券	HSBC GIF EMD J1M	1,572,705.619	938.84	1,476,529,952	938.32	1,475,714,189	97.35
2	日本	投資信託 受益証券	マネーパブル ファンド	10,100,000	1.0151	10,252,510	1.0151	10,252,510	0.68

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	0.68
投資証券	97.35
合計	98.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	通貨	買建/売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	153,765.00	15,950,889	15,950,043	1.05

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(3) 【運用実績】

2014年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに特定期間末の純資産の推移は次のとおりです。

【純資産の推移】

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2008年 8月15日)	4,577,380,220	4,623,590,810	0.9905	1.0005
第2特定期間末 (2009年 2月16日)	4,157,536,189	4,205,221,802	0.6103	0.6173
第3特定期間末 (2009年 8月17日)	16,162,163,246	16,389,036,719	0.7124	0.7224
第4特定期間末 (2010年 2月15日)	29,462,081,543	29,774,961,682	0.6591	0.6661
第5特定期間末 (2010年 8月16日)	29,177,274,802	29,506,048,023	0.6212	0.6282
第6特定期間末 (2011年 2月15日)	21,236,951,477	21,489,991,316	0.5875	0.5945
第7特定期間末 (2011年 8月15日)	9,712,915,787	9,803,388,789	0.5368	0.5418
第8特定期間末 (2012年 2月15日)	4,555,114,194	4,572,577,266	0.5217	0.5237
第9特定期間末 (2012年 8月15日)	3,297,092,877	3,310,399,163	0.4956	0.4976
第10特定期間末 (2013年 2月15日)	3,213,614,421	3,224,434,043	0.5940	0.5960
第11特定期間末 (2013年 8月15日)	1,938,628,552	1,945,462,396	0.5674	0.5694
第12特定期間末 (2014年 2月17日)	1,677,365,658	1,683,401,044	0.5558	0.5578
第13特定期間末 (2014年 8月15日)	1,510,057,274	1,515,298,167	0.5763	0.5783

2013年 8月末日	1,850,506,488		0.5487	
9月末日	1,875,928,837		0.5629	
10月末日	1,905,400,052		0.5820	
11月末日	1,871,353,856		0.5792	
12月末日	1,833,150,845		0.5891	
2014年 1月末日	1,695,365,994		0.5543	
2月末日	1,670,246,786		0.5589	
3月末日	1,675,151,411		0.5768	
4月末日	1,637,051,907		0.5765	
5月末日	1,586,071,739		0.5775	
6月末日	1,548,937,102		0.5754	
7月末日	1,528,313,316		0.5816	
8月末日	1,515,916,855		0.5820	

(注)分配金の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2008年 2月26日～2008年 8月15日	0.0290
第2特定期間	2008年 8月16日～2009年 2月16日	0.0420
第3特定期間	2009年 2月17日～2009年 8月17日	0.0450
第4特定期間	2009年 8月18日～2010年 2月15日	0.0420
第5特定期間	2010年 2月16日～2010年 8月16日	0.0420
第6特定期間	2010年 8月17日～2011年 2月15日	0.0420
第7特定期間	2011年 2月16日～2011年 8月15日	0.0380
第8特定期間	2011年 8月16日～2012年 2月15日	0.0180
第9特定期間	2012年 2月16日～2012年 8月15日	0.0120
第10特定期間	2012年 8月16日～2013年 2月15日	0.0120
第11特定期間	2013年 2月16日～2013年 8月15日	0.0120
第12特定期間	2013年 8月16日～2014年 2月17日	0.0120
第13特定期間	2014年 2月18日～2014年 8月15日	0.0120

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	2008年 2月26日～2008年 8月15日	2.0
第2特定期間	2008年 8月16日～2009年 2月16日	34.1
第3特定期間	2009年 2月17日～2009年 8月17日	24.1
第4特定期間	2009年 8月18日～2010年 2月15日	1.6
第5特定期間	2010年 2月16日～2010年 8月16日	0.6
第6特定期間	2010年 8月17日～2011年 2月15日	1.3
第7特定期間	2011年 2月16日～2011年 8月15日	2.2
第8特定期間	2011年 8月16日～2012年 2月15日	0.5

第9特定期間	2012年 2月16日～2012年 8月15日	2.7
第10特定期間	2012年 8月16日～2013年 2月15日	22.3
第11特定期間	2013年 2月16日～2013年 8月15日	2.5
第12特定期間	2013年 8月16日～2014年 2月17日	0.1
第13特定期間	2014年 2月18日～2014年 8月15日	5.8

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2008年 2月26日 ～2008年 8月15日	5,024,241,743	403,182,663	4,621,059,080
第2特定期間	2008年 8月16日 ～2009年 2月16日	3,294,217,700	1,103,046,260	6,812,230,520
第3特定期間	2009年 2月17日 ～2009年 8月17日	19,189,033,231	3,313,916,435	22,687,347,316
第4特定期間	2009年 8月18日 ～2010年 2月15日	25,148,402,805	3,138,587,391	44,697,162,730
第5特定期間	2010年 2月16日 ～2010年 8月16日	13,639,236,237	11,368,795,960	46,967,603,007
第6特定期間	2010年 8月17日 ～2011年 2月15日	2,746,075,744	13,565,130,289	36,148,548,462
第7特定期間	2011年 2月16日 ～2011年 8月15日	874,664,896	18,928,612,780	18,094,600,578
第8特定期間	2011年 8月16日 ～2012年 2月15日	152,219,352	9,515,283,592	8,731,536,338
第9特定期間	2012年 2月16日 ～2012年 8月15日	21,243,955	2,099,636,944	6,653,143,349
第10特定期間	2012年 8月16日 ～2013年 2月15日	52,143,159	1,295,475,302	5,409,811,206
第11特定期間	2013年 2月16日 ～2013年 8月15日	29,926,061	2,022,814,977	3,416,922,290
第12特定期間	2013年 8月16日 ～2014年 2月17日	10,188,145	409,417,287	3,017,693,148
第13特定期間	2014年 2月18日 ～2014年 8月15日	6,838,306	404,084,640	2,620,446,814

（注1）本邦外において設定及び解約の実績はありません。

（注2）第1特定期間の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

（参考情報）運用実績

(2014年8月末現在) 基準価額：5,820円／純資産総額：15億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移

注：基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額(1万口当たり)は税引前分配金を再投資したものです。

② 分配の推移

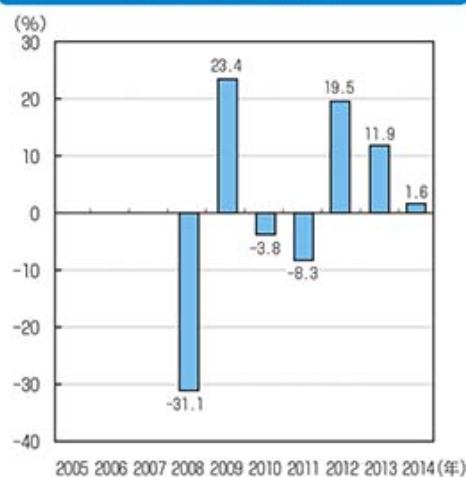
決算期	分配金
第78期(2014年8月)	20円
第77期(2014年7月)	20円
第76期(2014年6月)	20円
第75期(2014年5月)	20円
第74期(2014年4月)	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	3,580円

注：分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

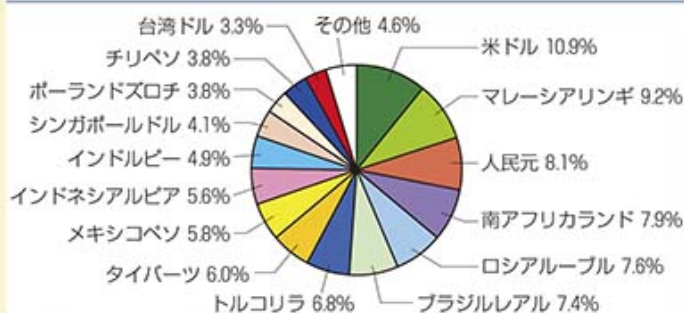
(「HSBC GIF EMD^{*1}」のデータを表示しています。)

順位	銘柄名	通貨	格付 ^{*2}	比率
1	TREASURY BILL 14/9/25 0%(米国)	米ドル	AA+	6.7%
2	US TREASURY N/B 14/10/31 2.375%(米国)	米ドル	AA+	5.0%
3	NOTA DO TESOURO NACIONAL 17/1/1 10%(ブラジル)	ブラジルレアル	BBB+	4.5%
4	TREASURY BILL 14/10/16 0%(米国)	米ドル	AA+	4.3%
5	TREASURY BILL 14/10/9 0%(米国)	米ドル	AA+	3.7%
6	TREASURY BILL 14/10/30 0%(米国)	米ドル	AA+	3.3%
7	TREASURY BILL 15/1/15 0%(米国)	米ドル	AA+	3.3%
8	TREASURY BILL 14/11/13 0%(米国)	米ドル	AA+	2.9%
9	MEX BONDS DESARR FIX RT 18/12/13 8.5%(メキシコ)	メキシコペソ	A	2.4%
10	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 17/9/15 8.25%(南アフリカ)	南アフリカランド	BBB+	2.3%
組入銘柄数			92	

④ 年間収益率の推移

- ・当ファンドはベンチマークを設けていません。
- ・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- ・2008年は、設定日(2月26日)から年末までの騰落率です。
- ・2014年は、年初から8月末までの騰落率です。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

通貨別構成比率^{*3}

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

- *1 すべてのクラスを合算しています。
- *2 保有債券の格付については、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)を基本に、組込債券格付、長期債格付、発行体格付の順に採用しています(S&Pの格付がない場合は、ムーディーズの格付を使用)。
- *3 キャッシュ、為替取引等すべて合算してHSBCグローバル・アセット・マネジメント(米国)インクが計算しています。

※当ファンドにおける「HSBC GIF EMD J1M」の組入比率は97.35%です。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

信託契約の解約（繰上償還）

(a)～(d)（省略）

(e) (c)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(f)（省略）

～（省略）

信託約款の変更等

(a)（省略）

(b) 委託会社は、(a)の事項（信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

(c)（省略）

(d) (b)の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(e)～(g)（省略）

～（省略）

運用報告書

委託会社は、毎年2月および8月に到来する当ファンドの計算期間終了日および信託終了のときに運用報告書を作成し、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付します。

<訂正後>

信託契約の解約（繰上償還）

(a)～(d)（省略）

(e) (c)の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

平成26年12月1日以降、以下の内容に変更します。

(c)の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(f)（省略）

～（省略）

信託約款の変更等

(a)（省略）

(b) 委託会社は、(a)の事項（信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

平成26年12月1日以降、以下の内容に変更します。

委託会社は、(a)の事項（信託約款の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該

当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(c) (省略)

(d) (b)の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

平成26年12月1日以降、以下の内容に変更します。

(b)の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(e)~(g) (省略)

~ (省略)

運用報告書

委託会社は、毎年2月および8月に到来する当ファンドの計算期間終了日および信託終了のときに運用報告書を作成し、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付します。

(平成26年12月1日以降の決算時に作成する運用報告書は、平成26年12月1日改正施行される「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく交付運用報告書を、販売会社を通じて交付する予定です。)

平成26年12月1日以降、以下の内容に変更します。

委託会社は、毎年2月および8月に到来する当ファンドの計算期間終了日および信託終了のときに運用報告書を作成します。

(a) 交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して販売会社を通じて交付されます。

(b) 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(www.assetmanagement.hsbc.com/jp)に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合は、販売会社を通じて交付します。

4【受益者の権利等】

<訂正前>

当ファンドの受益権は、その購入口数に応じて、購入申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は以下のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

~ (省略)

反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な約款の変更等(併合を含みます。)を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

(省略)

<訂正後>

当ファンドの受益権は、その購入口数に応じて、購入申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は以下のとおりです。

なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

～（省略）

反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な約款の変更等（併合を含みます。）を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

平成26年12月1日以降、本買取請求は適用しません。

（省略）

第3【ファンドの経理状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

< 訂正・更新後 >

(1) 当ファンドの財務諸表は、第13特定期間（第73期から第78期まで（平成26年2月18日から平成26年8月15日まで））について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13特定期間（第73期から第78期まで（平成26年2月18日から平成26年8月15日まで））の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

H S B C 新興国現地通貨建債券オープン（毎月決算型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第12特定期間末 （第72期計算期間末） 平成26年 2月17日現在	第13特定期間末 （第78期計算期間末） 平成26年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	282	125
コール・ローン	43,161,112	32,935,979
投資信託受益証券	10,252,510	10,252,510
投資証券	1,632,595,227	1,475,935,268
派生商品評価勘定	144,196	-
未収入金	17,646,213	-
未収利息	35	18
流動資産合計	1,703,799,575	1,519,123,900
資産合計	1,703,799,575	1,519,123,900
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,035,386	5,240,893
未払解約金	17,429,058	1,182,920
未払受託者報酬	48,928	41,822
未払委託者報酬	1,826,681	1,561,379
その他未払費用	1,093,864	1,039,612
流動負債合計	26,433,917	9,066,626
負債合計	26,433,917	9,066,626
純資産の部		
元本等		
元本	3,017,693,148	2,620,446,814

剰余金

期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,340,327,490	1,110,389,540
（分配準備積立金）	50,594,975	43,358,963
元本等合計	1,677,365,658	1,510,057,274
純資産合計	1,677,365,658	1,510,057,274
負債純資産合計	1,703,799,575	1,519,123,900

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12特定期間 （第67期から第72期） 自 平成25年 8月16日 至 平成26年 2月17日	第13特定期間 （第73期から第78期） 自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月15日
営業収益		
受取配当金	46,611,541	40,044,044
受取利息	5,363	3,567
有価証券売買等損益	96,941,640	46,930,408
為替差損益	67,757,067	16,496,760
営業収益合計	17,432,331	103,474,779
営業費用		
受託者報酬	296,520	253,281
委託者報酬	11,070,287	9,455,725
その他費用	1,157,898	1,088,825
営業費用合計	12,524,705	10,797,831
営業利益又は営業損失（ ）	4,907,626	92,676,948
経常利益又は経常損失（ ）	4,907,626	92,676,948
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,907,626	92,676,948
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,125,142	1,735,685
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,478,293,738	1,340,327,490
剰余金増加額又は欠損金減少額	174,749,464	175,101,300
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	174,749,464	175,101,300
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,346,200	2,947,081
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,346,200	2,947,081
分配金	38,469,784	33,157,532
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,340,327,490	1,110,389,540

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	期別	第13特定期間 （第73期から第78期） 自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資信託受益証券および投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、特定期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計算基準	受取配当金 原則として、投資証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条並びに第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

第12特定期間末 (第72期計算期間末) 平成26年 2月17日現在	第13特定期間末 (第78期計算期間末) 平成26年 8月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,017,693,148口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,620,446,814口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,340,327,490円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,110,389,540円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5558円 (10,000口当たり純資産額) (5,558円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5763円 (10,000口当たり純資産額) (5,763円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12特定期間 (第67期から第72期) 自 平成25年 8月16日 至 平成26年 2月17日	第13特定期間 (第73期から第78期) 自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月15日
分配金の計算過程 第67期 平成25年 8月16日 平成25年 9月17日	分配金の計算過程 第73期 平成26年 2月18日 平成26年 3月17日
A 費用控除後の配当等収益額 7,087,194円	A 費用控除後の配当等収益額 5,508,451円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 3,508,748円	C 収益調整金額 3,207,459円
D 分配準備積立金額 56,203,957円	D 分配準備積立金額 49,098,741円
E 当ファンドの分配対象収益額 66,799,899円	E 当ファンドの分配対象収益額 57,814,651円
F 当ファンドの期末残存口数 3,358,279,257口	F 当ファンドの期末残存口数 2,920,729,131口
G 10,000口当たり収益分配対象額 198円	G 10,000口当たり収益分配対象額 197円
H 10,000口当たり分配金額 20円	H 10,000口当たり分配金額 20円
I 収益分配金金額 6,716,558円	I 収益分配金金額 5,841,458円
第68期 平成25年 9月18日 平成25年10月15日	第74期 平成26年 3月18日 平成26年 4月15日
A 費用控除後の配当等収益額 7,695,993円	A 費用控除後の配当等収益額 7,491,227円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 3,501,337円	C 収益調整金額 3,173,689円
D 分配準備積立金額 56,013,411円	D 分配準備積立金額 47,973,947円
E 当ファンドの分配対象収益額 67,210,741円	E 当ファンドの分配対象収益額 58,638,863円
F 当ファンドの期末残存口数 3,322,817,874口	F 当ファンドの期末残存口数 2,871,116,955口
G 10,000口当たり収益分配対象額 202円	G 10,000口当たり収益分配対象額 204円
H 10,000口当たり分配金額 20円	H 10,000口当たり分配金額 20円

I 収益分配金金額 第69期 平成25年10月16日 平成25年11月15日	6,645,635円	I 収益分配金金額 第75期 平成26年 4月16日 平成26年 5月15日	5,742,233円
A 費用控除後の配当等収益額	5,725,045円	A 費用控除後の配当等収益額	6,312,253円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	3,465,855円	C 収益調整金額	3,106,549円
D 分配準備積立金額	56,131,776円	D 分配準備積立金額	48,507,271円
E 当ファンドの分配対象収益額	65,322,676円	E 当ファンドの分配対象収益額	57,926,073円
F 当ファンドの期末残存口数	3,264,192,374口	F 当ファンドの期末残存口数	2,793,867,585口
G 10,000口当たり収益分配対象額	200円	G 10,000口当たり収益分配対象額	207円
H 10,000口当たり分配金額	20円	H 10,000口当たり分配金額	20円
I 収益分配金金額 第70期 平成25年11月16日 平成25年12月16日	6,528,384円	I 収益分配金金額 第76期 平成26年 5月16日 平成26年 6月16日	5,587,735円
A 費用控除後の配当等収益額	7,365,995円	A 費用控除後の配当等収益額	4,458,929円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	3,403,996円	C 収益調整金額	3,035,559円
D 分配準備積立金額	54,042,116円	D 分配準備積立金額	47,973,576円
E 当ファンドの分配対象収益額	64,812,107円	E 当ファンドの分配対象収益額	55,468,064円
F 当ファンドの期末残存口数	3,183,358,457口	F 当ファンドの期末残存口数	2,714,515,198口
G 10,000口当たり収益分配対象額	203円	G 10,000口当たり収益分配対象額	204円
H 10,000口当たり分配金額	20円	H 10,000口当たり分配金額	20円
I 収益分配金金額 第71期 平成25年12月17日 平成26年 1月15日	6,366,716円	I 収益分配金金額 第77期 平成26年 6月17日 平成26年 7月15日	5,429,030円
A 費用控除後の配当等収益額	5,357,182円	A 費用控除後の配当等収益額	4,429,122円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	3,340,270円	C 収益調整金額	2,990,668円
D 分配準備積立金額	53,535,603円	D 分配準備積立金額	46,121,988円
E 当ファンドの分配対象収益額	62,233,055円	E 当ファンドの分配対象収益額	53,541,778円
F 当ファンドの期末残存口数	3,088,552,661口	F 当ファンドの期末残存口数	2,658,091,582口
G 10,000口当たり収益分配対象額	201円	G 10,000口当たり収益分配対象額	201円
H 10,000口当たり分配金額	20円	H 10,000口当たり分配金額	20円
I 収益分配金金額 第72期 平成26年 1月16日 平成26年 2月17日	6,177,105円	I 収益分配金金額 第78期 平成26年 7月16日 平成26年 8月15日	5,316,183円
A 費用控除後の配当等収益額	5,008,919円	A 費用控除後の配当等収益額	3,949,242円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	3,293,107円	C 収益調整金額	2,968,934円
D 分配準備積立金額	51,621,442円	D 分配準備積立金額	44,650,614円
E 当ファンドの分配対象収益額	59,923,468円	E 当ファンドの分配対象収益額	51,568,790円
F 当ファンドの期末残存口数	3,017,693,148口	F 当ファンドの期末残存口数	2,620,446,814口
G 10,000口当たり収益分配対象額	198円	G 10,000口当たり収益分配対象額	196円
H 10,000口当たり分配金額	20円	H 10,000口当たり分配金額	20円
I 収益分配金金額	6,035,386円	I 収益分配金金額	5,240,893円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	期別 第13特定期間 (第73期から第78期) 自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月15日
<p>金融商品に対する取組方針</p> <p>金融商品の内容及びリスク</p> <p>金融商品に係るリスクの管理体制</p> <p>金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、投資証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務です。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による価格変動リスクを有しております。なお、取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため、限定的と考えられます。</p> <p>投資リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）に報告され、審議されます。さらに、委託会社では投資モニタリングマネジャーが、投資ガイドラインに沿った運用を適正に行っているかを日々モニタリングしています。</p> <p>チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。</p> <p>コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。</p> <p>リスク管理担当部署は、リスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理状況はリスク管理部門の責任者やチーフ・インベストメント・オフィサー等に報告されます。なお、コンプライアンス部門の一連の業務とも完全に独立し、リスク管理を行っております。</p> <p>投資モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサーにも報告されます。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第13特定期間 (第73期から第78期) 自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月15日
<p>貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>時価の算定方法</p>	<p>金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。</p> <p>投資信託受益証券及び投資証券</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>金銭債権及び金銭債務</p> <p>貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

第12特定期間（第67期から第72期（自平成25年8月16日至平成26年2月17日））

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	-
投資証券	24,117,884
合計	24,117,884

第13特定期間（第73期から第78期（自平成26年2月18日至平成26年8月15日））

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	-
投資証券	13,525,739
合計	13,525,739

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

第12特定期間末（第72期計算期間末（平成26年2月17日現在））

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	17,788,669	-	17,644,473	144,196
	米ドル	17,788,669	-	17,644,473	144,196
合計		17,788,669	-	17,644,473	144,196

時価の算定方法

1 為替予約取引

- 1) 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

第13特定期間末（第78期計算期間末（平成26年8月15日現在））

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12特定期間（第67期から第72期（自平成25年8月16日至平成26年2月17日））

該当事項はありません。

第13特定期間（第73期から第78期（自平成26年2月18日至平成26年8月15日））

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第13特定期間（第73期から第78期（自平成26年2月18日至平成26年8月15日））

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

（単位：円）

第12特定期間末 （第72期計算期間末） 平成26年2月17日現在		第13特定期間末 （第78期計算期間末） 平成26年8月15日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	3,416,922,290円	期首元本額	3,017,693,148円
期中追加設定元本額	10,188,145円	期中追加設定元本額	6,838,306円
期中一部解約元本額	409,417,287円	期中一部解約元本額	404,084,640円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資信託 受益証券	H S B C マネープールファンド （適格機関投資家専用）	10,100,000	10,252,510	
日本円小計			10,100,000	10,252,510	
米ドル	投資証券	HGIF GLOBAL EMERGING MARKET LD CLASS J1M	1,589,705.619	14,397,963.79	
米ドル小計			1,589,705.619	14,397,963.79 (1,475,935,268)	
合計				1,486,187,778 (1,475,935,268)	

（注1）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額（単位：円）です。

（注2）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書です。

（注3）尚、券面総額の数値は、口数で表示しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

「H S B C 新興国現地通貨建債券オープン（毎月決算型）」は「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・デット クラス J 1 M」及び「H S B C マネープールファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部にそれぞれ投資証券及び投資信託受益証券として計上しております。

これらの証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

1. 「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・デット クラス J 1 M」の状況

「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド」は米ドル建ルクセンブルグ籍の証券投資法人であり、平成26年3月31日に会計年度を終了し、添付財務諸表はルクセンブルグの諸法規に準拠して作成され、独立の監査人により財務書類の監査を受けております。これら投資証券の「純資産計算書」、「有価証券明細表」は、H S B C インベストメント・ファンズ（ルクセンブルグ）エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。なお、以下の内容は「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド」のサブファンドである「グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・デット」の全てのシェアクラスを合算しております。また、開示対象ファンドの決算日におけるクラス J 1 M の一株当たり情報につきましては、(3)一株当たり情報にて記載しております。

(1) 純資産計算書

(平成26年3月31日現在)

科目	金額（米ドル）
資産	
有価証券	863,171,893
投資にかかる未実現損失	7,698,855
先渡外国為替取引にかかる未収入金	7,030,009
銀行預金	136,848,240
有価証券売却に係る未収入金	11,509,605
その他未収入金	26,318,346
その他流動資産	9,717,597
資産計	1,046,896,835
負債	
金利スワップ取引にかかる未払金	168,000
当座借越	570,016
有価証券購入に係る未払金	22,546,354
その他未払金	1,178,303
その他流動負債	1,086,173
負債計	25,548,846
純資産額	1,021,347,989
平成26年3月31日現在の株数（クラスJ 1 M）	1,768,705.619
一株当たり純資産額（クラスJ 1 M）	8.98

(2) 附属明細表

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券（平成26年3月31日現在）

債券

種類	国/地域	銘柄名	額面	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資 比率 (%)	
債券	ブラジル	BANCO NAC DE DESEN ECONO 3.375% 26/09/2016	4,000,000	米ドル	4,094,380	0.40	
		BANCO SAFRA 3.5% 16/05/2014	620,000	米ドル	621,414	0.06	
		BRAZIL (GOVT) 0% 01/07/2014	42,390	ブラジルリアル	18,308,389	1.79	
		BRAZIL (GOVT) 0% 01/01/2016	19,297	ブラジルリアル	6,989,256	0.68	
		BRAZIL (GOVT) 0% 01/01/2017	19,000	ブラジルリアル	6,085,796	0.60	
		BRAZIL (GOVT) 6% 15/05/2017	2,425	ブラジルリアル	2,595,563	0.25	
		BRAZIL (GOVT) 10% 01/01/2017	156,500	ブラジルリアル	65,712,379	6.43	
		PETROBRAS GLOBAL FINANCE 2% 20/05/2016	6,350,000	米ドル	6,309,836	0.62	
	小 計					110,717,013	10.83
	チリ	CHILE (GOVT) 5.5% 05/08/2020	425,000,000	チリペソ	778,237	0.08	
		小 計				778,237	0.08
	中国	EXPORT-IMPORT BANK OF CHINA 5.25% 29/07/2014	4,650,000	米ドル	4,713,426	0.46	
		CNOOC FINANCE 1.125% 09/05/2016	1,900,000	米ドル	1,899,620	0.19	
		小 計				6,613,046	0.65
	コロンビア	COLOMBIA (GOVT) 8.25% 22/12/2014	7,800,000	米ドル	8,218,782	0.80	
		小 計				8,218,782	0.80
	インドネシア	INDONESIA (GOVT) 6.625% 15/05/2033	189,750,000,000	インドネシアルピア	13,529,710	1.32	
		INDONESIA (GOVT) 7.375% 15/09/2016	9,806,000,000	インドネシアルピア	865,902	0.08	
		INDONESIA (GOVT) 8.375% 15/03/2024	287,620,000,000	インドネシアルピア	26,109,870	2.56	
		INDONESIA (GOVT) 10% 15/09/2024	10,000,000,000	インドネシアルピア	988,666	0.10	
		INDONESIA (GOVT) 11% 15/09/2025	7,870,000,000	インドネシアルピア	831,771	0.08	
		INDONESIA (GOVT) 11.5% 15/09/2019	18,500,000,000	インドネシアルピア	1,892,138	0.19	
		小 計				44,218,057	4.33
	メキシコ	MEXICO (GOVT) 2% 09/06/2022	390,900	メキシコペソ	14,864,048	1.46	
		MEXICO (GOVT) 4% 13/06/2019	45	メキシコペソ	1,959	0.00	
		MEXICO (GOVT) 4.5% 04/12/2025	99,885	メキシコペソ	4,696,720	0.46	
		MEXICO (GOVT) 5% 16/06/2016	15,281	メキシコペソ	652,815	0.06	
		MEXICO (GOVT) 6.5% 10/06/2021	250,000	メキシコペソ	1,997,845	0.20	
		MEXICO (GOVT) 7% 19/06/2014	64	メキシコペソ	494	0.00	
		MEXICO (GOVT) 10% 05/12/2024	4,009,378	メキシコペソ	39,840,749	3.90	
		小 計				62,054,630	6.08
	ペルー	PERU (GOVT) 6.9% 12/08/2037	14,850,000	ペルーヌエボソル	5,176,720	0.51	
PERU (GOVT) 7.84% 12/08/2020		18,267,000	ペルーヌエボソル	7,203,838	0.71		
PERU (GOVT) 9.91% 05/05/2015		2,000,000	ペルーヌエボソル	758,391	0.07		
小 計				13,138,949	1.29		
ポーランド	POLAND (GOVT) 3% 24/08/2016	14,565,000	ポーランドズロチ	6,463,526	0.63		
	POLAND (GOVT) 5% 25/04/2016	53,500,000	ポーランドズロチ	18,406,715	1.80		
	POLAND (GOVT) 5.5% 25/04/2015	25,500,000	ポーランドズロチ	8,681,174	0.85		
	POLAND (GOVT) 5.75% 25/04/2014	3,500,000	ポーランドズロチ	1,161,317	0.11		
	POLAND (GOVT) 5.75% 25/10/2021	7,200,000	ポーランドズロチ	2,637,792	0.26		
	POLAND (GOVT) 5.75% 23/09/2022	6,300,000	ポーランドズロチ	2,318,796	0.23		

	POLAND (GOVT) 6.25% 24/10/2015	10,000,000	ポーランドズロチ	3,481,466	0.34
	小 計			43,150,786	4.22
南アフリカ	SOUTH AFRICA (GOVT)6.25% 31/03/2036	80,600,000	南アフリカランド	5,728,839	0.56
	SOUTH AFRICA (GOVT)7% 28/02/2031	54,000,000	南アフリカランド	4,349,305	0.43
	SOUTH AFRICA (GOVT)8.25% 15/09/2017	354,210,000	南アフリカランド	34,364,220	3.36
	SOUTH AFRICA (GOVT)8.75% 21/12/2014	95,250,000	南アフリカランド	9,208,176	0.90
	SOUTH AFRICA (GOVT)10.5% 21/12/2026	33,850,000	南アフリカランド	3,741,365	0.37
	小 計			57,391,905	5.62
タイ	THAILAND (GOVT) 3.625% 22/05/2015	230,000,000	タイバーツ	7,209,763	0.71
	THAILAND (GOVT) 3.625% 16/06/2023	74,000,000	タイバーツ	2,272,432	0.22
	THAILAND (GOVT) 3.875% 13/06/2019	338,000,000	タイバーツ	10,772,135	1.05
	THAILAND (GOVT) 4.125% 18/11/2016	340,000,000	タイバーツ	10,910,446	1.07
	THAILAND (GOVT) 5.125% 13/03/2018	62,000,000	タイバーツ	2,061,739	0.20
	THAILAND (GOVT) 5.25% 12/5/2014	65,000,000	タイバーツ	2,010,702	0.20
	THAILAND (GOVT) 5.4% 27/07/2016	90,000,000	タイバーツ	2,955,976	0.29
	小 計			38,193,193	3.74
トルコ	TURKEY (GOVT) 3% 06/01/2021	10,460,000	トルコリラ	6,099,232	0.60
	TURKEY (GOVT) 6.3% 14/02/2018	23,500,000	トルコリラ	9,708,251	0.95
	TURKEY (GOVT) 7% 26/09/2016	23,960,000	米ドル	26,362,588	2.58
	TURKEY (GOVT) 7.1% 08/03/2023	28,900,000	トルコリラ	11,235,699	1.10
	TURKEY (GOVT) 9% 21/05/2014	1,500,000	トルコリラ	1,018,336	0.10
	TURKEY (GOVT) 9.5% 12/01/2022	9,000,000	トルコリラ	4,094,112	0.40
	TURKEY (GOVT) 10% 17/06/2015	43,000,000	トルコリラ	19,968,708	1.96
	小 計			78,486,926	7.69
債券合計				462,961,524	45.33

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計				462,961,524	45.33
----------------------------------	--	--	--	--------------------	--------------

外国金融商品市場以外で取引される譲渡可能有価証券

債券

種類	国/地域	銘柄名	額面	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資 比率 (%)
債券	ブラジル	BRAZIL (GOVT) 6% 15/08/2014	19,210	ブラジルレアル	20,576,617	2.01
		小 計			20,576,617	2.01
	コロンビア	COLOMBIA (GOVT) 9.85% 28/06/2027	11,350,000,000	コロンビアペソ	7,518,395	0.74
		小 計			7,518,395	0.74
	インドネシア	INDONESIA (GOVT) 8.25% 15/07/2021	29,000,000,000	インドネシアルピア	2,602,278	0.25
		INDONESIA (GOVT) 9.5% 15/06/2015	40,410,000,000	インドネシアルピア	3,666,158	0.37
		INDONESIA (GOVT) 10% 15/07/2017	7,000,000,000	インドネシアルピア	663,567	0.06
		INDONESIA (GOVT) 10.25% 15/07/2022	30,000,000,000	インドネシアルピア	2,975,902	0.29
		INDONESIA (GOVT) 10.75% 15/05/2016	20,000,000,000	インドネシアルピア	1,883,803	0.18
		INDONESIA (GOVT) 11% 15/10/2014	5,000,000,000	インドネシアルピア	452,245	0.04
		INDONESIA (GOVT) 11% 15/11/2020	20,500,000,000	インドネシアルピア	2,096,693	0.21
		INDONESIA (GOVT) 12.9% 15/06/2022	5,000,000,000	インドネシアルピア	564,206	0.06
		小 計			14,904,852	1.46
		MALAYSIA (GOVT) 3.418% 15/08/2022	35,000,000	マレーシアリング	10,223,205	1.00

マレーシア	MALAYSIA (GOVT) 4.012% 15/09/2017	45,095,000	マレーシアリング	14,020,602	1.36
	MALAYSIA (GOVT) 4.16% 15/07/2021	29,000,000	マレーシアリング	8,956,875	0.88
	MALAYSIA (GOVT) 4.378% 29/11/2019	38,500,000	マレーシアリング	12,111,024	1.19
	MALAYSIA (GOVT) 5.094% 30/04/2014	39,500,000	マレーシアリング	12,116,478	1.19
小 計				57,428,184	5.62
ペルー	PERU (GOVT) 6.95% 12/08/2031	12,499,000	ペルーヌエボソル	4,428,834	0.43
	小 計				4,428,834
ポーランド	POLAND (GOVT) 2.5% 25/07/2018	66,531,000	ポーランドズロチ	21,127,897	2.07
	小 計				21,127,897
タイ	THAILAND (GOVT) 2.8% 10/10/2017	364,700,000	タイバーツ	11,208,791	1.10
	THAILAND (GOVT) 4.5% 09/04/2024	150,000,000	タイバーツ	4,881,520	0.48
	小 計				16,090,311
米国	US (GOVT) 0% 08/05/2014	50,000,000	米ドル	49,999,000	4.90
	小 計				49,999,000
債券合計				192,074,090	18.81

外国金融商品市場以外で取引される譲渡可能有価証券 合計				192,074,090	18.81
------------------------------------	--	--	--	--------------------	--------------

その他譲渡可能有価証券
債券

種類	国/地域	銘柄名	額面	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資 比率 (%)
債券	マレーシア	MALAYSIA (GOVT) 3.48% 15/03/2023	7,500,000	マレーシアリング	2,200,287	0.22
		小 計				2,200,287
債券合計					2,200,287	0.22

米国財務省短期証券(T bills)

種類	国/地域	銘柄名	額面	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資 比率 (%)
米国財務省短期証券	米国	US (GOVT) 0% 19/06/2014	104,000,000	米ドル	103,993,951	10.17
		US (GOVT) 0% 26/06/2014	94,250,000	米ドル	94,243,186	9.23
		小 計				198,237,137
米国財務省短期証券 合計					198,237,137	19.40

その他譲渡可能有価証券 合計				200,437,424	19.62
-----------------------	--	--	--	--------------------	--------------

注1) 「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・デット」の計算期間は、原則として、毎年4月1日から翌年3月31日までであり、開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の有価証券明細表は平成26年3月31日現在における状況です。

注2) 投資比率とは、純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルグにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の外国金融市場に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のブローカーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、慎重かつ誠実な立場において、取締役会により予想可能な売却価格をもとに決定されています。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3) 為替換算

「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・デット」の通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、平成26年3月31日時点の為替レートで換算しております。

4) 手数料等

マネジメントフィー

マネジメントフィーは純資産額にシェアクラス(クラスJ年率0.6%)ごとに定められた料率をもとに計算されています。また、マネジメントフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、シェアクラスごとに固定のレート(クラスJ年率0.25%)を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

先渡外国為替契約

当該ファンドは平成26年3月31日現在、以下の先渡外国為替契約を保有しております。

買金額		決済日	売金額		未実現損益(USD)
34,569,878	B R L	2014/4/2	14,635,850	U S D	684,282
11,840,337	U S D	2014/4/2	28,563,628	B R L	818,041
2,500,000	U S D	2014/4/2	6,006,250	B R L	161,755
75,917,331	T R Y	2014/4/7	34,148,000	U S D	1,284,918
37,792,315	T R Y	2014/4/7	16,911,583	U S D	727,235
3,300,000	T R Y	2014/4/7	1,438,222	U S D	101,988
49,383,324	U S D	2014/4/7	111,003,836	T R Y	2,425,529
2,700,000	U S D	2014/4/7	6,005,810	T R Y	103,093
1,076,809,399	M X N	2014/4/8	81,090,330	U S D	1,393,777
32,738,000	M X N	2014/4/8	2,484,481	U S D	23,266
74,497,792	U S D	2014/4/8	989,391,201	M X N	1,290,040
3,000,000	U S D	2014/4/8	39,883,302	M X N	55,080
6,000,000	U S D	2014/4/8	80,272,896	M X N	148,942
435,710,459	H K D	2014/4/10	56,198,044	U S D	26,833
87,429,370	S G D	2014/4/10	68,771,087	U S D	752,561
6,100,000	U S D	2014/4/10	47,372,204	H K D	7,161
50,066,817	U S D	2014/4/10	388,338,256	H K D	2,767
11,187,000	U S D	2014/4/10	14,183,807	S G D	91,933
2,200,000	U S D	2014/4/10	2,784,021	S G D	13,847
53,693,197	U S D	2014/4/10	68,129,597	S G D	483,312
1,850,000	U S D	2014/4/10	2,331,945	S G D	4,358
282,544,729	M X N	2014/4/14	21,286,377	U S D	346,739
3,000,000	U S D	2014/4/14	39,285,000	M X N	7,867
2,000,000	U S D	2014/4/14	26,414,026	M X N	22,397
89,025,320,000	I D R	2014/4/15	7,499,000	U S D	360,220
68,986	U S D	2014/4/15	787,820,000	I D R	563
5,000,000	U S D	2014/4/15	59,950,000,000	I D R	292,430

2,050,000	U S D	2014/4/15	22,096,274	Z A R	46,636
115,237,262	Z A R	2014/4/15	10,459,000	U S D	475,448
29,510,262	I L S	2014/5/19	8,400,661	U S D	50,725
5,000,000	U S D	2014/5/19	17,322,000	I L S	39,187
1,564,994,050	C L P	2014/5/28	2,713,000	U S D	112,987
3,888,885,000	C L P	2014/5/28	6,734,000	U S D	288,351
8,288,447,010	C L P	2014/5/28	14,451,000	U S D	515,856
16,666,491,750	C L P	2014/5/28	30,233,999	U S D	138,495
5,570,000	U S D	2014/5/28	3,159,304,000	C L P	134,911
3,793,000	U S D	2014/5/28	2,150,251,700	C L P	89,815
14,135,000	U S D	2014/5/28	8,017,565,250	C L P	342,712
1,100,000	U S D	2014/5/28	634,205,000	C L P	45,215
351,938,405	C Z K	2014/6/5	17,737,490	U S D	48,805
44,709,200	P L N	2014/6/5	14,434,429	U S D	302,858
1,400,000	U S D	2014/6/5	27,534,332	C Z K	16,104
4,000,000	U S D	2014/6/5	79,843,800	C Z K	13,009
3,250,000	U S D	2014/6/5	9,959,498	P L N	32,903
30,104,932	Z A R	2014/6/11	2,659,000	U S D	172,376
176,697,966	Z A R	2014/6/11	15,833,151	U S D	785,335
83,000,000	Z A R	2014/6/11	7,278,786	U S D	527,384
35,417,330	Z A R	2014/6/11	3,250,000	U S D	81,008
593,653,635	T H B	2014/6/17	17,856,930	U S D	381,837
4,300,000	U S D	2014/6/17	139,664,000	T H B	9,116
3,424,239,310	I N R	2014/6/23	53,721,985	U S D	2,484,496
1,625,000	U S D	2014/6/23	102,846,250	I N R	63,149
2,200,000	U S D	2014/6/23	137,544,000	I N R	57,688
2,550,000	U S D	2014/6/30	1,834,288	E U R	22,203
57,204,075	U S D	2014/6/30	41,707,460	E U R	272,169
5,798,750	B R L	2014/7/2	2,500,000	U S D	8,869
18,651,031	B R L	2014/7/2	7,707,038	U S D	362,461
5,620,000	U S D	2014/7/2	13,620,070	B R L	272,818
5,525,000	U S D	2014/7/2	13,217,100	B R L	193,470
20,201,621	U S D	2014/7/2	48,933,428	B R L	969,767
52,396,633	S G D	2014/7/9	41,285,311	U S D	382,712
366,288,905	R U B	2014/7/14	9,986,822	U S D	199,742
186,080,300	R U B	2014/7/14	4,999,135	U S D	175,793
3,650,281,077	R U B	2014/7/14	102,561,688	U S D	1,046,680
23,943,065	U S D	2014/7/14	867,183,500	R U B	173,472
1,900,000	U S D	2014/7/14	69,198,000	R U B	24,409
4,199,910,000	K R W	2014/7/15	3,900,000	U S D	36,422
25,352,668	U S D	2014/7/15	27,086,790,000	K R W	34,791
8,183,750	M Y R	2014/7/16	2,500,000	U S D	1,551
118,154,270	M Y R	2014/7/16	35,831,469	U S D	240,316
2,200,000	U S D	2014/7/16	7,370,000	M Y R	50,017
1,185,000	U S D	2014/7/16	3,945,102	M Y R	19,416
10,406,321,686	H U F	2014/7/23	45,413,610	U S D	948,782
35,038,316	U S D	2014/7/23	7,958,164,253	H U F	417,010
2,793,881	U S D	2014/7/23	634,462,438	H U F	32,785
411,732,840	P H P	2014/7/30	9,067,008	U S D	110,053
34,749,993,583	C O P	2014/8/4	17,059,398	U S D	409,394
1,700,000	U S D	2014/8/4	3,517,300,000	C O P	68,144
416,391,201	M X N	2014/8/8	31,181,010	U S D	415,762
341,997,529	C N Y	2014/8/13	55,941,364	U S D	808,420
4,500,000	U S D	2014/8/13	27,825,750	C N Y	14,250
111,003,836	T R Y	2014/8/15	47,405,123	U S D	2,508,138
50,428,337	R O N	2014/8/18	15,084,755	U S D	366,840
18,469,756	U S D	2014/8/18	56,916,400	P L N	205,002
16,207,000	U S D	2014/8/18	49,711,731	P L N	103,845
5,000,000	U S D	2014/8/18	15,422,055	P L N	60,108
388,338,256	H K D	2014/9/24	50,087,481	U S D	4,846

8,926,457	U S D	2014/10/7	26,096,496	P E N	157,021
724,301,539	T W D	2014/10/16	24,260,644	U S D	324,705
1,440,000	U S D	2014/10/16	43,200,000	T W D	12,373
787,820,000	I D R	2014/10/17	66,708	U S D	1,127
176,623,640,000	I D R	2014/10/17	14,017,749	U S D	1,190,346
3,000,000	U S D	2014/10/17	35,880,000,000	I D R	89,430
				合計	7,030,009

(注) HKDは香港ドル、USDは米ドル、BRLはブラジルレアル、HUFはハンガリーフォリント、TRYはトルコリラ、PENはペルーヌエボソル、RUBはロシアルーブル、CLPはチリペソ、COPはコロンビアペソ、SGDはシンガポールドル、KRWは韓国ウォン、MXNはメキシコペソ、ZARは南アフリカランド、IDRはインドネシアルピア、MYRはマレーシアリング、INRはインドルピー、PHIはフィリピンペソ、TWDは新台湾ドル、CZKはチェココルナ、ILSはイスラエル新シェケル、THBはタイバーツ、RONはルーマニアレイ、CNYは中国人民元、EURはユーロ、PLNポーランドズロチ

金利スワップ取引契約

当該ファンドは平成26年3月31日現在、以下の金利スワップ取引契約を保有しております。

取引先	通貨	決済日	契約数	時価評価額	未実現損益（USD）
BARCLAYS BANK, PLC	M X N	2015/9/8	68,705,968	896,527,000	227,550
J.P. MORGAN, LONDON	Z A R	2015/11/12	65,450,328	688,400,000	436,964
BARCLAYS BANK, PLC	B R L	2016/1/4	134,372,050	303,210,530	266,661
BARCLAYS BANK, PLC	B R L	2016/1/4	91,979,564	207,551,887	141,358
BARCLAYS BANK, PLC	B R L	2016/1/4	39,743,025	89,680,135	27,303
CREDIT SUISSE FIRST BOSTON LONDON	B R L	2016/1/4	2,017,342	4,552,132	2,257
J.P. MORGAN, LONDON	B R L	2016/1/4	21,134,626	47,690,283	18,890
STANDARD CHARTERED BANK	B R L	2016/1/4	21,851,082	49,306,967	10,531
J.P. MORGAN, LONDON	Z A R	2016/2/10	64,651,689	680,000,000	561,916
CREDIT SUISSE FIRST BOSTON LONDON	M X N	2021/12/23	6,786,857	88,560,000	164,953
J.P. MORGAN, LONDON	M X N	2023/9/12	16,783,217	219,000,000	121,984
J.P. MORGAN, LONDON	Z A R	2024/2/10	17,779,214	187,000,000	499,703
				合計	168,000

(注) M X Nはメキシコペソ、Z A Rは南アフリカランド、B R Lはブラジルレアル。

保証金

当該ファンドは平成26年3月31日現在、以下の保証金を保有しております。

取引先(契約先)	種類	通貨	保証金残高 (USD)
Bank of America	Interest Rate Swaps	U S D	(270,000)
Barclays Bank, Plc	Interest Rate Swaps	U S D	60,000
Citibank	Forward exchange contracts	U S D	(120,000)
J.P Morgan, London	Interest Rate Swaps	U S D	1,030,000
Morgan Stanley, London	Forward exchange contracts	U S D	120,000
Royal Bank of Scotland	Forward exchange contracts	U S D	(180,000)
Standard Chartered Bank	Interest Rate Swaps	U S D	250,000
UBS	Forward exchange contracts	U S D	950,000

(注) U S Dは米ドル

(3) 一株当たり情報

平成26年8月15日現在の株数（クラス J 1 M）	1,589,705.619
一株当たり純資産額（クラス J 1 M）	U S D 9.057

上記の一株当たり情報は、平成26年8月15日現在において知りうる「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・デット クラス J 1 M」の状況です。
尚、株数は開示対象ファンドが保有する株数です。

2. 「H S B C マネープールファンド（適格機関投資家専用）」の状況

（1）貸借対照表

科目	対象年月日	（平成26年8月15日現在）
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		15,449,688
国債証券		369,991,929
未収利息		8
流動資産合計		385,441,625
資産合計		385,441,625
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		35,912
未払委託者報酬		35,905
流動負債合計		71,817
負債合計		71,817
純資産の部		
元本等		
元本		379,640,012
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		5,729,796
（分配準備積立金）		722,039
元本等合計		385,369,808
純資産合計		385,369,808
負債純資産合計		385,441,625

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	対象年月日	（自 平成26年2月18日 至 平成26年8月15日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>資産・負債の状況は、平成26年8月15日現在です。当該投資信託受益証券の計算期間は原則として毎年3月11日から翌年3月10日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

(平成26年8月15日現在)	
1. 受益権の総数	379,640,012口
2. 1口当たり純資産額	1.0151円
(1万口当たり純資産額)	10,151円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

(自 平成26年2月18日 至 平成26年8月15日)
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。</p> <p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、国債証券、金銭債権及び金銭債務です。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>投資リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的に関催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）に報告され、審議されます。さらに、委託会社では投資モニタリングマネジャーが、投資ガイドラインに沿った運用を適正に行っているかを日々モニタリングしています。</p> <p>チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。</p> <p>コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。</p> <p>リスク管理担当部署は、リスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理状況はリスク管理部門の責任者やチーフ・インベストメント・オフィサー等に報告されます。なお、コンプライアンス部門の一連の業務とも完全に独立し、リスク管理を行っています。</p> <p>投資モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサーにも報告されます。</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(自 平成26年2月18日 至 平成26年8月15日)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>(1) 国債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

(自 平成26年2月18日 至 平成26年8月15日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた 評価差額(円)
国 債 証 券	
合 計	

(注)「当期間」とは、当該投資信託受益証券の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間(平成26年3月11日から平成26年8月15日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年8月15日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成26年2月18日 至 平成26年8月15日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自 平成26年2月18日 至 平成26年8月15日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

本書における開示対象ファンドの特定期間における元本額の変動

(平成26年8月15日現在)

期首元本額：	416,540,012円
期中追加設定元本額：	3,000,000円
期中一部解約元本額：	39,900,000円
期末元本額：	379,640,012円

(3) 付属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)
国債証券	第454回国庫短期証券	100,000,000	99,998,886
	第459回国庫短期証券	140,000,000	139,995,968
	第462回国庫短期証券	130,000,000	129,997,075
	合計	370,000,000	369,991,929

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下は平成26年8月末日現在の当ファンドの現況です。

【純資産額計算書】

資産総額	1,523,691,073円
負債総額	7,774,218円
純資産総額（ - ）	1,515,916,855円
発行済口数	2,604,811,257口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5820円
（1万口当たり純資産額）	（5,820円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

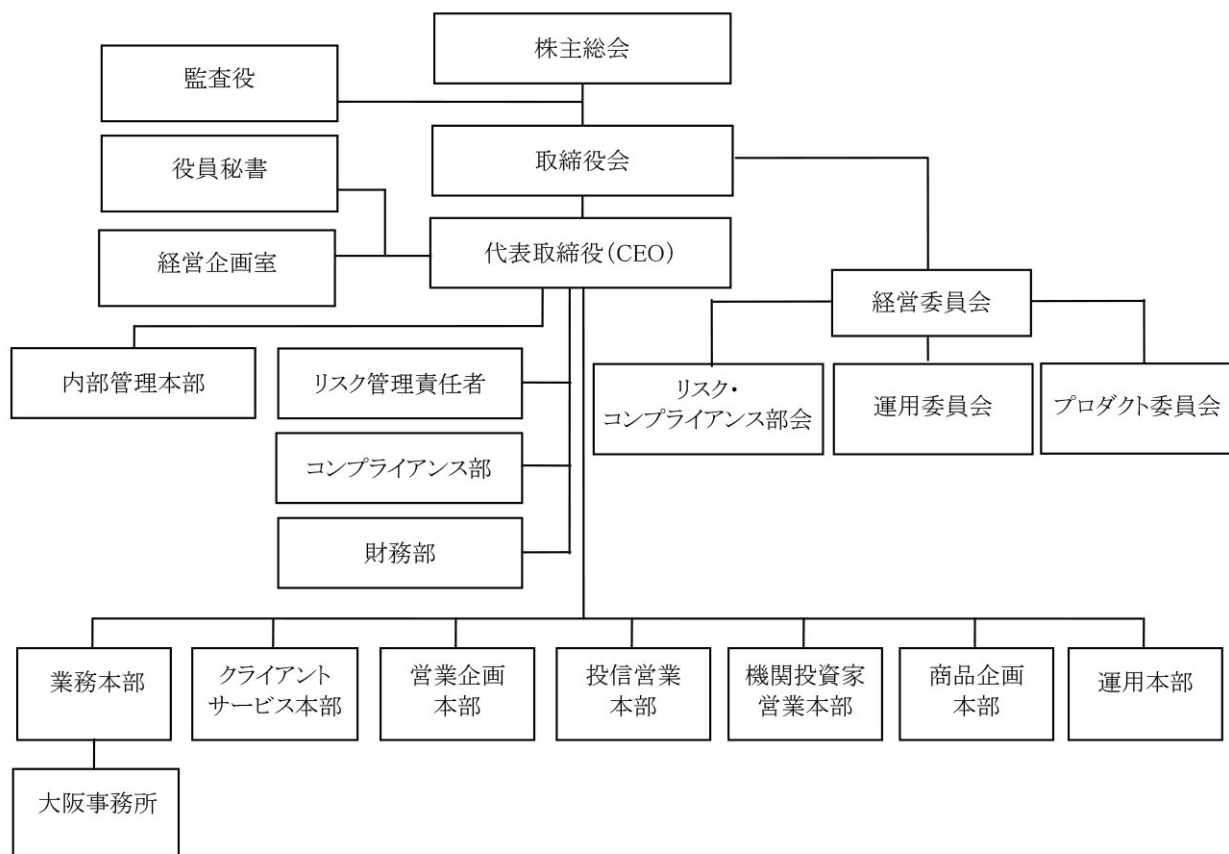
1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) (省略)

(2) 委託会社の機構

組織図(本書提出日現在)



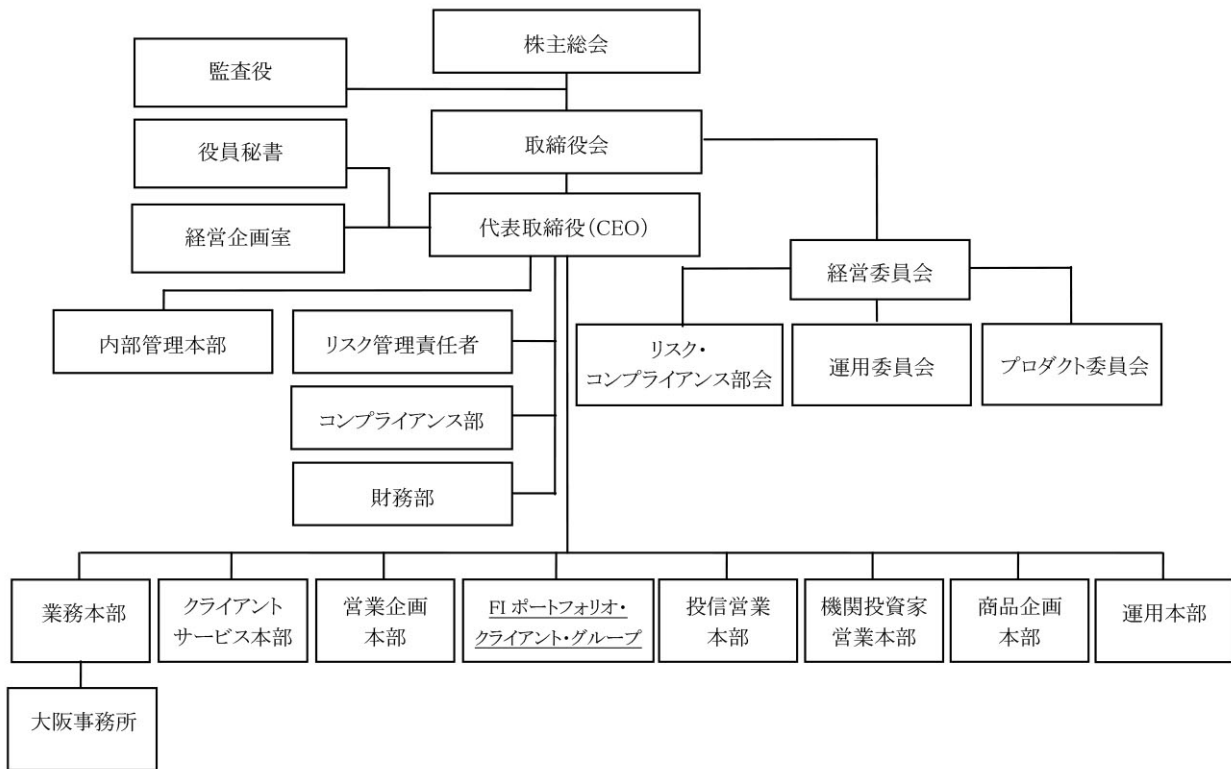
~ (省略)

<訂正後>

(1) (省略)

(2) 委託会社の機構

組織図(本書提出日現在)



～ （省略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（省略）

平成26年2月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	43	771,836百万円
合 計	43	771,836百万円

< 訂正後 >

（省略）

平成26年8月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	46	901,910百万円
合 計	46	901,910百万円

3【委託会社等の経理状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

< 訂正・更新後 >

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令 第52号)により作成しております。
- なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令 第61号)附則第2条第2項により改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
- (3) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	*4	1,194,239	*4	1,389,484
前払費用		8,634		14,338
未収入金		20,034		17,906
未収委託者報酬		2,133,937		1,507,022
未収運用受託報酬		546		298
未収投資助言報酬		9,496		-
未収収益		31,189		40,881
未収消費税等		21,701		-
繰延税金資産		114,364		96,356
流動資産合計		3,534,144		3,066,288
固定資産				
有形固定資産	*1		*1	
建物附属設備		11,758		4,006
器具備品		2,678		1,076
有形固定資産合計		14,436		5,083
無形固定資産				
商標権		791		691
無形固定資産合計		791		691
投資その他の資産				
敷金		34,432		34,432
繰延税金資産		14,210		16,848
投資その他の資産合計		48,643		51,281
固定資産合計		63,871		57,056
資産合計		3,598,016		3,123,344
負債の部				
流動負債				
未払金	*4、5	1,269,895	*4、5	1,003,080
未払費用		519,794	*4	454,190
未払消費税等		-		2,719
未払法人税等	*2	310,913	*2	225,287
賞与引当金		57,786		52,398
流動負債合計		2,158,390		1,737,677
固定負債				
役員退職慰労引当金		32,335		36,220
固定負債合計		32,335		36,220
負債合計		2,190,725		1,773,897
純資産の部				
株主資本				
資本金		495,000		495,000
利益剰余金				
利益準備金		123,750		123,750
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		788,541		730,696
利益剰余金合計		912,291		854,446
株主資本合計		1,407,291		1,349,446
純資産合計		1,407,291		1,349,446
負債・純資産合計		3,598,016		3,123,344

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		8,307,420		7,433,286
運用受託報酬		1,046		1,872
投資助言報酬		52,122		660
その他営業収益		96,288		346,601
営業収益計		8,456,879		7,782,420
営業費用				
支払手数料	*2	3,460,201	*2	3,120,225
広告宣伝費		28,988		16,510
調査費				
調査費		26,365		30,571
委託調査費		1,558,078		1,337,573
調査費計		1,584,444		1,368,144
委託計算費		117,744		127,386
営業雑費				
通信費		20,602		13,917
印刷費		102,666		77,913
協会費		6,160		5,179
諸会費		550		500
営業雑費計		129,979		97,510
営業費用計		5,321,358		4,729,777
一般管理費				
給料 *2				
役員報酬	*1	71,095	*1	66,085
給料・手当	*3	847,114	*3	798,439
退職手当		76,388		61,981
賞与		212,891		207,031
賞与引当金繰入額		57,786		52,398
給料計		1,265,276		1,185,936
交際費		3,991		3,040
旅費交通費		27,299		24,520
租税公課		11,779		11,285
不動産賃借料		60,553		74,218
役員退職慰労引当金繰入		3,885		3,885
固定資産減価償却費		9,589		9,453
弁護士費用等		61,186		29,824
事務委託費	*2	280,786	*2	364,122
保険料		9,345		9,688
諸経費		74,577		91,559
一般管理費計		1,808,271		1,807,535
営業利益		1,327,249		1,245,107
営業外収益				
受取利息		1		1
その他		891		407
営業外収益計		893		409
営業外費用				
為替差損		1,581		8,945

雑損失	3	-
営業外費用計	1,584	8,945
経常利益	1,326,558	1,236,570
特別利益		
固定資産売却益	- *4	46
特別利益計	-	46
税引前当期純利益	1,326,558	1,236,616
法人税、住民税及び事業税	576,870	491,091
法人税等調整額	38,320	15,370
法人税等合計	538,550	506,461
当期純利益	788,008	730,155

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			
			その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	495,000	-	6,452,283	6,452,283	6,947,283	6,947,283
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	6,328,000	6,328,000	6,328,000	6,328,000
剰余金の配当に伴う準備金の積立	-	123,750	123,750	-	-	-
当期純利益	-	-	788,008	788,008	788,008	788,008
当期変動額合計	-	123,750	5,663,741	5,539,991	5,539,991	5,539,991
当期末残高	495,000	123,750	788,541	912,291	1,407,291	1,407,291

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			
			その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	495,000	123,750	788,541	912,291	1,407,291	1,407,291
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	788,000	788,000	788,000	788,000
当期純利益	-	-	730,155	730,155	730,155	730,155
当期変動額合計	-	-	57,844	57,844	57,844	57,844
当期末残高	495,000	123,750	730,696	854,446	1,349,446	1,349,446

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備	5年
器具備品	3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

商標権	10年
-----	-----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。但し、当事業年度には対象従業員がいない為、引当計上はしていません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の前在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物附属設備	29,390 千円	37,142 千円
器具備品	14,073	10,339

2 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法人税	178,967 千円	126,185 千円
復興特別法人税	35,938	30,587
事業税	28,432	20,747
地方法人特別税	30,060	21,176
住民税	37,515	26,591

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000	千円	1,000,000	千円
借入実行残高	-	千円	-	千円
差引額	1,000,000	千円	1,000,000	千円

4 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
預金	1,067,426	千円	1,353,698	千円
未払金	25,119		17,852	
未払費用	-		29,082	

5 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

(損益計算書関係)

1 役員報酬の限度額は次の通りであります。

		前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
取締役	年額	300,000	千円	300,000	千円
監査役	年額	50,000		50,000	

2 関係会社に係る営業費用

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

		前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
支払手数料		35,730	千円	5,071	千円
事務委託費		164,153		223,525	
人件費等		21,048		41,779	

3 給料・手当及び退職手当に含まれる、被出向者に係る退職給付費用相当額

		前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
退職給付費用相当額		110,010	千円	117,102	千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
建物附属設備	- 千円	- 千円
器具備品	-	46
計	- 千円	46 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月30日 取締役会	普通株式	6,328	3,013,333	平成24年3月31日	平成24年12月4日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成25年10月4日 取締役会	普通株式	788	375,238	平成25年3月31日	平成25年10月15日
--------------------	------	-----	---------	------------	-------------

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、当社が設定しているファンドの信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。未収投資助言報酬は、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）預金	1,194,239	1,194,239	-
（2）未収委託者報酬	2,133,937	2,133,937	-
（3）未収運用受託報酬	546	546	-
（4）未収投資助言報酬	9,496	9,496	-
（5）未収収益	31,189	31,189	-
資産計	3,369,409	3,369,409	-
（1）未払金	1,269,895	1,269,895	-
（2）未払費用	519,794	519,794	-
負債計	1,789,689	1,789,689	-

注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 （1）預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、（4）未収投資助言報酬、（5）未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 （1）未払金、（2）未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,389,484	1,389,484	-
(2) 未収委託者報酬	1,507,022	1,507,022	-
(3) 未収運用受託報酬	298	298	-
(4) 未収収益	40,881	40,881	-
資産計	2,937,686	2,937,686	-
(1) 未払金	1,003,080	1,003,080	-
(2) 未払費用	454,190	454,190	-
負債計	1,457,271	1,457,271	-

注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産				
減価償却の償却超過額	2,686	千円	3,940	千円
退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入 限度超過額	11,523		12,908	
未払金否認	27,570		1,545	
未払費用否認	44,216		62,216	
賞与引当金否認	21,964		18,674	
未払事業税等	22,232		14,941	
貯蔵品	-		108	
繰延税金資産小計	130,195		114,334	
評価性引当額	1,620		1,129	
繰延税金資産の合計	128,575		113,204	

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	38.0	%	38.0	%
評価性引当額	0.1		0.1	
住民税均等割	0		0.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6		2.3	
事業税段階税率端数調整	0.0		0.0	

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	40.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,410千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が6,410千円増加しております。

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	58,968百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・ 販売委託契約・ 事務委託、 役員の兼任	*1 資金の預入		預金	1,067,426
							*2 支払手数料	35,730	未払金	25,119
							*3 事務委託	164,153		
							人件費等	21,048		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

*1 全額当座預金であり、無利息となっております。

*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。

*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	--------	-----	----------	-----------	---------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	85,318百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*1 資金の預入		預金	1,353,698
							*2 支払手数料	5,071	未払金	17,852
							*3 事務委託	223,525		
							人件費等	41,779	未払費用	29,082

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

*1 全額当座預金であり、無利息となっております。

*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。

*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出 資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千 ポンド	投資 運用業	なし	事務委託等	事務委託	67,304	未払費用	18,208
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千 香港ドル	投資 運用業	なし	事務委託・ 投資運用契約 ・役員の兼任	事務委託 *1 支払投資 運用報酬	28,209 702,443	未払費用	140,268
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千 ユーロ	投資 運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資 運用報酬	125 39,464	未収収益 未払費用	- 4,559
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万 ブラジルレ アル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資 運用報酬	804,701	未払費用	262,410
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千 ポンド	投資 運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資 運用報酬	60,273	未払費用	3,207
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービ ス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料 等	4,921 1,141,370	未払金	289,803
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102百万 ポンド	証券業	なし	販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	2,296 15,446 1,165	未払金	1,012

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニュー ヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 その他営業収益	12,569	未収収益	9,825
-------------	---	------------------	----------	-------	----	--------	------------	--------	------	-------

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	92,918	未払費用	17,127
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*3 事務委託 *1 支払投資運用報酬 *6 その他営業収益	30,144 664,929 153,630	未払費用	120,576
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約・業務委託契約	*6 その他営業収益 *1 支払投資運用報酬	65,308 33,704	未収収益	9,571
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	582,788	未払費用	194,963
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	56,150	未払費用	29,100
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料等	3,023 1,180,554	未払金	310,429
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託・役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	36 4,187 83	未払費用	77 160
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニュー ヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	44,876	未収収益	15,180

同一の親会社を持つ会社	HSBC Investment Funds (Hong Kong) Limited	香港	21,000千 香港ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	70,561	未収収益	15,239
-------------	---	----	-----------------	-------	----	--------	------------	--------	------	--------

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。
- *6 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	670,138.73円	642,593.80円
1株当たり当期純利益	375,242.04円	347,693.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	788,008	730,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	788,008	730,155
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

(1) 定款の変更

平成25年11月25日付で、定款について次の変更を行いました。

- ・公告方法を、日本経済新聞に掲載する方法から電子公告による（ただし、電子公告により公告できない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載する）方法に変更

(2) (省略)

<訂正後>

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) (省略)

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下は、訂正・更新後のものです。（下線部は、訂正部分を示します。）

<訂正・更新後>

(1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社

名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円 （平成26年3月末現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円 （平成26年3月末現在）	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,950百万円 （平成26年3月末現在）	
静岡東海証券株式会社	600百万円 （平成26年3月末現在）	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円 （平成26年3月末現在）	
高木証券株式会社	11,069百万円 （平成26年3月末現在）	
中銀証券株式会社	2,000百万円 （平成26年3月末現在）	
東海東京証券株式会社	6,000百万円 （平成26年3月末現在）	
ばんせい証券株式会社	1,558百万円 （平成26年3月末現在）	
フィデリティ証券株式会社	5,957百万円 （平成26年3月末現在）	
マネックス証券株式会社	12,200百万円 （平成26年3月末現在）	
楽天証券株式会社	7,495百万円 （平成26年3月末現在）	

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・ バンキング・コーポレーション・リミ テッド	853億1,870万7,252香港ドル 60億8,800万米ドル (注) (平成26年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。
---	---	------------------------

(注) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドの資本金の額は、自己資本の額です。なお、販売は同社の東京支店が行います。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と販売会社であるザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドは、H S B C ホールディングス plc (英国) の実質的な子会社です。

<訂正後>

委託会社と販売会社であるザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドは、H S B C ホールディングス plc (英国) の実質的な子会社です。

また、委託会社は、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドの子会社です。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月20日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「H S B C 新興国現地通貨建債券オープン（毎月決算型）」の平成26年2月18日から平成26年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「H S B C 新興国現地通貨建債券オープン（毎月決算型）」の平成26年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

H S B C 投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C 投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。